

平成31年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・ 延長	独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長 (所得税・法人税・登録免許税・印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・ 延長	小笠原諸島への帰島に伴う課税の特例措置の延長 (所得税)	-	-	-
3	新設 ・拡充・延長	地域福利増進事業に係る特例措置の創設 (所得税・法人税)	▲ 26.3	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長	所有者不明土地に係る土地収用法の特例の創設に伴う所要の措置 (所得税・法人税)	-	-	-
5	新設・拡充・ 延長	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究 施設に係る特別償却制度の延長(法人税)	-	0	-
6	新設・ 拡充 ・延長	被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例の拡充 (所得税)	▲ 135	-	-
7	新設・ 拡充 ・ 延長	空き家の発生を抑制するための特例措置の拡充及び延長 (所得税)	▲ 1,600	-	-
8	新設・ 拡充 ・延長	車体課税の見直し(自動車重量税)	-	-	-
9	新設・ 拡充 ・延長	バリアフリー車両に係る特例措置の拡充 (自動車重量税)	▲ 6	-	-
10	新設・拡充・ 延長	船舶に係る特別償却制度の延長等 (所得税・法人税)	-	▲ 2,500	-
11	新設・ 拡充 ・延長	外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充 (消費税)	-	-	-
12	新設・拡充・延長	消費税率上げを踏まえた住宅取得対策	-	-	-
13	新設・拡充・延長	自動車検査証の電子化に伴う所要の措置 (自動車重量税)	-	-	-
小計			▲ 1,767.3	▲ 2,500	-
共同要望で主管省庁となる事項					
14	新設・拡充・ 延長	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 (農林水産省)(所得税・法人税)	-	▲ 300の内数	-
15	新設・拡充・ 延長	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 (農林水産省)(所得税・法人税)	-	▲ 300の内数	-
16	新設・拡充・ 延長	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 (農林水産省)(所得税・法人税)	-	▲ 300の内数	-
17	新設・拡充・ 延長	土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長 (金融庁)(登録免許税)	-	▲ 77,000	-
18	新設・拡充・ 延長	Jリート及びSPCIに係る登録免許税の特例措置の延長 (金融庁)(登録免許税)	-	-	-
19	新設・ 拡充 ・ 延長	特例事業者等が不動産特定共同事業契約に基づき不動産を取得した場 合の所有権の移転登記等に係る税率の特例措置の拡充及び延長 (金融庁)(登録免許税)	▲ 13	-	-

20	新設(拡充)延長	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長 (内閣府)(所得税・法人税)	-	▲800の内数	-
21	新設(拡充)延長	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長 (内閣府)(登録免許税)	-	-	-
22	新設(拡充)延長	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長 (内閣府)(所得税・法人税)	-	▲800の内数	-
23	新設(拡充)延長	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長 (内閣府)(登録免許税)	-	-	-
24	新設・拡充(延長)	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長 (内閣府)(所得税・法人税)	-	▲800の内数	-
25	新設・拡充・延長	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合等の所得税額の特別控除 に関する標準的費用額の工事実績を踏まえた見直し (経済産業省)(所得税)	-	-	-
26	新設・拡充・延長	平成30年7月豪雨による被害の状況等を踏まえた所要の措置 (内閣府)	-	-	-
小計			▲13	▲77,000	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
27	新設(拡充)延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長 (経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省) (所得税・法人税)	▲45,290	▲592,586	+13,000
28	新設・拡充(延長)	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却 (総務省、農林水産省)(所得税・法人税)	-	▲300の内数	-
29	新設・拡充(延長)	振興山村における工業用機械等の割増償却 (農林水産省)(所得税・法人税)	-	▲300の内数	-
30	新設(拡充)延長	投資信託の二重課税調整に係る所要の措置 (金融庁)(所得税・法人税)	-	-	▲5,000
31	新設・拡充(延長)	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長 (経済産業省、金融庁、厚生労働省、農林水産省)(法人税)	-	▲7,300の内数	-
32	新設(拡充)延長	復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並び に構築物の特別償却等の特例措置の拡充 (経済産業省、復興庁)(所得税・法人税)	▲3,535	-	-
33	新設(拡充)延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は 法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長 (経済産業省)(所得税・法人税)	-	▲118,200の内 数	▲12,000 の内数
34	新設・拡充(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は 法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長 (経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省)(所得税・法人税)	-	▲118,200の内 数	▲12,000 の内数
35	新設・拡充(延長)	被災自動車等に係る特例措置の延長 (環境省、経済産業省)(自動車重量税)	-	-	-
36	新設・拡充(延長)	被災自動車等の代替取得に係る自動車重量税の特例措置の延長 (復興庁、経済産業省)(自動車重量税)	-	-	-
37	新設・拡充(延長)	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長 (内閣府、経済産業省)(法人税)	-	-	-
38	新設・拡充・延長	生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強 靱化税制(仮称)の創設 (内閣府、経済産業省)	-	-	-
小計			▲48,825	▲592,586	+8,000
合 計			平年度の 減収見込額 ▲50,605.3	制度自体 の減収額 ▲672,086	改正 増減収額 +8,000